

「チャンスの前髪をつかめ」

高原 孝生

(PRIME 所長)

2020年9月、在任期間歴代最長を記録した安倍晋三首相は突然退任を表明、菅義偉内閣が誕生した。その直後に起きた日本学術会議会員任命拒否問題が依然として解決していない。年明けのサイエンス誌が、政府自民党による問題のすり替えの動きを含め、これを報じている。この時代、「真実の終わり」と言われる流れに抗して科学者たちが立ち向かわなくてはならないときだけに、政権による違憲違法の行為が（またも）ただされないままになってしまっただけでは、日本の学界の信用問題になりかねない。

任命拒否問題の一つの文脈として、2017年、軍事に関わる研究に対して日本学術会議が、その発足以来の否定的姿勢を再確認したことが、政権の不興を買ったと指摘されている。このことは、見落とせない。世界の軍事化を逆転させるという、歴史的パンデミックにおいて表面化した、私たちの喫緊の課題に関わっているからだ。

新型コロナウイルス COVID-19 は、かねてから現実的な脅威として指摘されていたにもかかわらず、新しい感染症蔓延に対処するための準備が、特にわが国では、ほとんど講じられていなかったということを示した。問題を先取りするという未来指向性は、暴力の最少化という価値志向性と共に、平和研究が本来、旨とするはずのところであった。その学徒を自認する私たちは一層、姿勢を正さなくてはならない。

そしてもう一つ、ますます明らかになった大きな課題は、今ある人的物的資源・資金を、まさにウイルス禍のもとで目に見えるかたちで浮かび上がることになった社会の真のニーズのために振り向けることである。社会における富の偏在や無駄遣いを別扱し、誤った軌道を修正して、物事を決める際の透明性と公正さを追求する。新しい地球社会のヴィジョンを描き、歩み出すこと。多くの識者が指摘するように、地球共同体のサバイバルのため、それを今、本気で実行することを、私たちは迫られている。

そこで国連事務総長を含め、多くの識者が唱道するのが、軍事費の大幅削減である。ますます高度・高額になる最新兵器開発からの撤退をそれは意味する。そもそも軍備は敵軍の破壊・殺傷を目的とするものであり、そこからして既に生産的ではなく、経済的に非効率である。有用な民生技術が派生するからよいのだという、もっともらしい正当化は、間違いだ。ある地点に到達したければ、三角形の一辺は他の二辺の和よりも短いだから、寄り道をせず、直線的にそこに向かうのが一番の早道なのだ。民生に軸足を置いた戦後日本の経済成長と、日本に寄せる世界の信頼は、その点で一つの事例を提供していると言えよう。

ところが世界の軍事費増がとまらない。2019年の総額はじつに一兆9千億ドルを超え、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）が2020年12月に発表した最新データによれば、兵器産業トップ25社の2019年の売上高は、前年の8.5%増の3610億ドルとなった。そして新しい傾向として南の諸国に兵器生産が広がりつつあり、湾岸の産油国が工業化の道として育成した一社が、トップ25社の中に初めて食い込んだという。

兵器市場を有望とみる日本の経済界と現政権は、そこへの参入を「国家戦略として」推進すべきとしている。防衛装備庁を設置して武器輸出を解禁し、イスラエルのような国とも結んで軍事技術交流を進めようとしてきた年来の流れを、逆転させなくてはならない。日本らしさをこそ、いま追求すべきではないか。

軍備は本質的に戦争への備えである。諸国が明確に戦争を放棄することを呼びかけ、それと共に、これからの世界の展望を示すことが、平和研究者には求められている。諸国の戦争放棄には果敢な政治的イニシアチブが求められるだろう。だが、それ以外に道はないのであって、そうした声が、世界の多くの人に届く機会が今、訪れているのではないだろうか。

チャンスの前髪をつかめ。沢山の人が亡くなっているときに「チャンス」とは不謹慎に聞こえるかもしれないが、面を上げて、有意義な方向に時代を進めよう。本号の論稿が少しでもその一助になれば幸いである。